

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第58期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 東京コスモス電機株式会社

**【英訳名】** Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 秀実

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

**【電話番号】** 046-253-2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 稲垣 浩一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

**【電話番号】** 046-253-2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长 稲垣 浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,696,773	5,790,480	7,525,200
経常利益	(千円)	503,569	201,457	544,851
四半期(当期)純利益	(千円)	352,596	138,377	363,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	459,532	288,078	421,656
純資産額	(千円)	3,917,644	4,005,563	3,807,584
総資産額	(千円)	8,963,371	8,930,839	8,777,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.47	8.82	23.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	44.9	43.4

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.43	9.91

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成26年7月1日において、当社の100%連結子会社であるコスモス電子販売(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により合併いたしました。

また、当社は平成27年4月に、海外子会社の設立を予定しておりますが、その概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業 の内容	出資比率 (%)
広州東高志電子有限公司 (予定)	中華人民共和国 広東省広州市	3,200千USドル (予定)	車載用電装部品および 可変抵抗器の製造及び販売	100

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株価上昇を背景に穏やかな回復傾向で推移し、生産活動や輸出の底打ちを受け企業業績や雇用情勢などが改善しました。一方、消費税増税の影響による個人消費や住宅投資の回復が遅れ、景況感にばらつきが見られました。米国では好調な企業業績や雇用情勢の改善から穏やかな景気拡大の裾野が広がりましたが、欧州では景気停滞が見られ、中国など新興国では経済成長が減速し不透明感が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、テレビ・PCなど民生用電子機器は低調でしたが、車載用電装品が好調を維持したことに加え産業用電子機器が回復しました。また低価格帯を中心にスマートフォンやタブレットの需要が強く、電子部品全体では強含みで推移しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や顧客のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。車載用電装部品が伸び悩みましたが、非接触センサや環境関連・電源向け・無線機向けなどで需要を創出することができました。特に第3四半期は円安効果も加わり好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,790百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、第2四半期にたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げにおける見直しを見直し、たな卸資産評価損107百万円を追加的に売上原価に計上したこと、また給与カットの解消や海外従業員の賃金上昇等の影響で人件費が増加したことを主因に、営業利益は58百万円（前年同四半期比89.5%減）となりました。経常利益は為替差益の発生等により201百万円（前年同四半期比60.0%減）、四半期純利益は138百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）の売上高は2,055百万円（前年第3四半期比7.7%増）、営業利益は97百万円（前年第3四半期比29.0%減）、経常利益は199百万円（前年第3四半期比86.1%増）、四半期純利益は155百万円（前年第3四半期比54.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可変抵抗器

可変抵抗器は、普及品や海外の建設関連機器がやや不振でしたが、環境・健康関連の需要が堅調に推移したこと、また第3四半期に入り輸出を中心に無線機やサーバー電源用の需要を取り込み、売上高は2,838百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収と円安効果がありましたが、たな卸資産評価損を売上原価に計上したことから、423百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

#### 車載用電装部品

車載用電装部品は、主力の電装センサが国内及びタイでの自動車生産の伸び悩みを受けて在庫調整を行いました。非接触センサなどの新製品や農業機械関連・北米向けなどでカバーし、売上高は2,616百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は、たな卸資産評価損を売上原価に計上したことや在庫の圧縮を行ったことから34百万円（前年同四半期は246百万円の利益）となりました。

その他

無線モジュールは新製品投入で顧客開拓を行いました。混成集積回路は欧州の環境関連向け在庫調整が響き、売上高は335百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少とたな卸資産評価減の影響で14百万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し8,930百万円となりました。流動資産は9百万円増加し5,479百万円となりました。主な要因は、第3四半期増収や円安の影響で受取手形及び売掛金が187百万円、その他が69百万円増加する一方、現金及び預金が269百万円、たな卸資産が110百万円減少したことによるものです。固定資産は、設備投資による機械装置や投資有価証券の時価評価額の増加を主因に146百万円増加し3,448百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比44百万円減少し4,925百万円となりました。流動負債は326百万円増加し2,800百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加357百万円によるものです。固定負債は370百万円減少し2,124百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少389百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し4,005百万円となりました。これは、株主資本が株式配当金の支払いと四半期純利益の差額により48百万円、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等149百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は273百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京コスモス 電機(株)	大分県 中津市	可変抵抗器	G36生産 ライン増設	238		リース	平成26年12月	平成27年6月	約10%増加 (注2)

(注)1 金額には消費税は含まれておりません。

2 同セグメント内における、販売増加見込み額を基礎に算定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,812,500		1,277,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,464,000	15,464	-
単元未満株式	普通株式 222,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,464	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	126,000	-	126,000	0.80
計	-	126,000	-	126,000	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,637,023	1,367,873
受取手形及び売掛金	1,972,249	<sup>1</sup> 2,159,396
電子記録債権	141,285	<sup>1</sup> 281,647
商品及び製品	454,073	463,145
仕掛品	275,910	269,266
原材料及び貯蔵品	795,087	681,733
繰延税金資産	94,589	87,727
その他	106,031	175,328
貸倒引当金	5,883	6,610
流動資産合計	5,470,368	5,479,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,399,547	1,398,006
その他(純額)	1,169,629	1,247,396
有形固定資産合計	2,569,176	2,645,402
無形固定資産	7,287	11,006
投資その他の資産	725,885	792,005
固定資産合計	3,302,349	3,448,414
繰延資産	4,547	2,916
資産合計	8,777,265	8,930,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,130	<sup>1</sup> 697,201
電子記録債務	-	361,247
短期借入金	760,254	<sup>2</sup> 1,117,565
未払法人税等	116,506	53,858
賞与引当金	117,021	64,109
役員賞与引当金	2,066	286
その他	427,058	506,032
流動負債合計	2,474,037	2,800,301
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	966,324	576,615
役員退職慰労引当金	55,533	58,754
退職給付に係る負債	870,362	928,582
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	174,498	167,098
固定負債合計	2,495,642	2,124,974
負債合計	4,969,680	4,925,276



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,925,643	1,974,658
自己株式	19,462	20,197
株主資本合計	3,183,185	3,231,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,949	95,612
繰延ヘッジ損益	1,961	1,304
土地再評価差額金	688,959	688,959
為替換算調整勘定	54,661	62,805
退職給付に係る調整累計額	71,886	71,973
その他の包括利益累計額合計	624,399	774,099
純資産合計	3,807,584	4,005,563
負債純資産合計	8,777,265	8,930,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,696,773	5,790,480
売上原価	4,179,326	4,719,823
売上総利益	1,517,446	1,070,657
販売費及び一般管理費	960,938	1,012,365
営業利益	556,507	58,292
営業外収益		
受取利息	240	329
受取配当金	6,362	7,846
為替差益	-	51,985
作業くず売却益	55,615	53,096
その他	31,123	62,241
営業外収益合計	93,341	175,499
営業外費用		
支払利息	22,647	17,156
為替差損	47,453	-
製品補償損失引当金繰入額	51,000	-
その他	25,178	15,178
営業外費用合計	146,280	32,334
経常利益	503,569	201,457
特別利益		
固定資産売却益	-	975
負ののれん発生益	153	-
特別利益合計	153	975
特別損失		
固定資産売却損	170	-
固定資産除却損	0	183
投資有価証券売却損	-	398
特別損失合計	170	581
税金等調整前四半期純利益	503,552	201,851
法人税、住民税及び事業税	165,383	92,649
法人税等調整額	14,770	29,176
法人税等合計	150,613	63,473
少数株主損益調整前四半期純利益	352,939	138,377
少数株主利益	342	-
四半期純利益	352,596	138,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,939	138,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,622	31,662
繰延ヘッジ損益	-	656
為替換算調整勘定	67,970	117,467
退職給付に係る調整額	-	86
その他の包括利益合計	106,593	149,700
四半期包括利益	459,532	288,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,190	288,078
少数株主に係る四半期包括利益	342	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,863千円増加し、利益剰余金が18,761千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)</p> <p>当社及び連結子会社は従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、販売又は使用から一定の期間を超える場合に、原則として定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。しかしながら従来に比べ、小ロット受注の増加や使用実績の変化及び海外生産子会社のたな卸資産に重要性が増したことなど経営環境の変化により、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価に関しても見直す必要性が生じてきました。</p> <p>このような状況のなか当社グループとしては財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制について強化を図ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度より導入した基幹システムにデータが蓄積し、個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、これらを早期に評価する管理体制を整備したため、当該見積り方法に関しても見直しを行いました。この結果、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より当該見積り方法を変更いたしました。</p> <p>これに伴い、第3四半期連結累計期間において従来の方と比べて売上原価が95百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の内容に加え、第1四半期連結会計期間においてはたな卸資産の実地棚卸及びたな卸資産の簿価の切下げに関して簡便的な処理を採用していたため第2四半期連結会計期間に変更を行ったものであります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	33,247千円
電子記録債権	千円	10,600千円
支払手形	千円	17,510千円

2 当座貸越契約

当社および連結子会社（会津コスモス電機株、中津コスモス電機株）においては、運転資金の効率的な調達を行うため三菱東京UFJ銀行他6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	950,000千円
借入実行残高	千円	550,000千円
差引額	100,000千円	400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	189,644千円	214,346千円
のれんの償却額	300千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,602	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,709,442	2,568,040	5,277,482	419,290	5,696,773	-	5,696,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,709,442	2,568,040	5,277,482	419,290	5,696,773	-	5,696,773
セグメント利益	578,712	246,285	824,997	59,949	884,947	328,439	556,507

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,439千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,838,447	2,616,737	5,455,184	335,296	5,790,480	-	5,790,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,838,447	2,616,737	5,455,184	335,296	5,790,480	-	5,790,480
セグメント利益又は損失( )	423,663	34,617	389,046	14,201	403,247	344,954	58,292

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,954千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22.47円	8.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,596	138,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,596	138,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,693	15,687

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指 定 社 員	公認会計士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	公認会計士 小 林 新 太 郎
業 務 執 行 社 員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

【注記事項】(会計上の見積りの変更)(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間よりたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積り方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。